

2019年3月10日に行われた自治労連「原発立地・周辺地方組織担当者会議」での記念講演について編集部責任で掲載します。

小浜市が原発推進の財源に頼らない 自治体運営を進めたものは何か

福井県小浜市元総務部長
中西 武司

はじめに

小浜市役所を定年退職したのは、(東日本大震災・福島原発で重大事故のあった) 2011年の3月31日。そのとき民生部長をしていました。やはり原発立地の隣接自治体として、災害救援の職員派遣、とくに保健師の派遣をおこなうことになりました。

ところが、うちの保健師は若い人が多いんですね。子育てを担う若い人を派遣するのは、私はようせん(できない)と言いました。また、年度末・年度初めの忙しい時期に、経験豊かな人を派遣するのはどうかとも言いました。このような状況でしたが、大飯原発で事故が起こったら、小浜市も支援を受ける立場になるのですから、最後の仕事は、県の要請を受けて保健師を災害派遣することでした。最終的に行先は宮城県となったのですが、最初、福島県と言われた時、小浜市には放射線のカウンター(線量計)もない、消防署に数台あるだけの状況で、「危険地域に職員を派遣することは残念ながらできない」という思いで、小浜市の職員としての最後の仕事を終わりました。

福井県の原子力発電所をめぐる歴史

まず、若狭地方の原子力発電所の状況をお話します。日本原子力開発機構が敦賀に作った研究炉である新型転換炉の「ふげん」(廃炉)、高速増殖炉の「もんじゅ」(廃炉)と、商業炉の13基(再稼働4基、設置変更許可3基、審査中1基、廃炉5)をあわせて15基があります。誰が言うともなく「原発銀座」と呼ばれています。全国で60基ある商業炉のうち13基、約4分の1が集中している地域です。

最初に敦賀に原子力発電所ができました。これは茨城県の東海村に1号炉ができた後、国の施策として2号炉は西日本につくりたいとする計画に、繊維産業が廃れ主要な産業のない福井県が誘致に動きました。その果実として、敦賀に原発がつくられたのが、福井県に原発が集中するスタートとなりました。そのあと美浜、高浜、大飯と原発施設が建設されるわけですが、高浜のあと、小浜にも原発をつくるという関西電力の動きがありました。

小浜市でも当時の市長、地元の市議会・県議会の議員が、原発の誘致運動を行ったという歴史があります。

小浜市は、大飯原発、高浜原発の30キロ

2019年6月20日

圏域にすべて含まれています。いま私が事務長をしている専修学校には高等課程があります。原発の事故が起きた時のために避難計画をつくらなくては行けない。高等課程の生徒は18歳未満なので、学校が責任をもって保護者に引き渡すことになっています。しかも広域避難をしなければならない。たかが40人程度と少人数ですが、京都府、滋賀県北部、福井県嶺北地方から通ってくる子どももいて、100キロ圏に広がる親御さんたちに生徒を引き渡さなければならない。しかし、うちの教職員は8人。そういうなかで避難計画をつくれといわれるが、つくりようがない。

ところが県は計画をつくれという。県議会には避難計画がないかぎり、国へものが言えないということで、学校ごとの避難計画作りを進めるために、専門学校、高等学校など学校関係者説明会が行われました。そのとき現場の校長先生がいうには「こんなもん、つくれるはずがない」と。本音ですね。家族に引き渡すにも、親御さんたちはいろんな職場で働いている。そういうなかで「子どもの命を守る避難計画」とはどういうものなのか、という問題を抱えながら、今日を迎えています。

ですから、福島県双葉郡の浪江町の状況を見た時に、ちょうど小浜市と同じ30キロ圏域で、原発の反対運動もあって町には原発はない。ところが原発の事故によって全町民が避難しなければならない。

昨日のニュースで見たのですが、浪江町から避難している50代以下の若い人たちの半数以上が、「町に帰還したくない」と答えていました。ふるさとを（声を詰まらせる）…。現実になんかこうなってしまうという思いをもって、本日はここに寄せてもらっています。

原発誘致について

前段が長くなりましたが、最初に、原発を誘致した自治体と誘致しなかった自治体の財政状況比較ということで、敦賀市（敦賀原発）、おおい町（大飯原発）、小浜市の3市町の2006年から2016年までの財政状況の比較資料を配布しました。おおい町は2006年以降、財政力指数は1.0を超えているのですが、原子力発電所ができる前の1974年の財政力指数は0.26。1978年が0.41。1979年に大飯原発の1・2号機が稼働するわけですが、1983年の財政力指数は2.01。このように財政力指数が変化します。

「原発をつくれれば大規模償却資産ということで、税金が増えますよ」、「だから誘致をなさい」と言っていた時期が、1979年までなんです。ただ最初の交付金は「つなぎ資金」。大規模償却資産にかかわる固定資産税が入ってくるまでの、建設を決めてから5年間は、交付金を出しますよ。「それでは全然メリットがない」と言ったのが美浜原発のある美浜町です。すべて原発は稼働してしまっている。

「いくら原電三法による交付金制度があっても、うちには入ってこないではないか」ということで、そのあと交付金制度の見直しが行われ、原発を立地すれば恒久的に交付金が入ってくる仕組みが作られました。

一度、原発に手を出した自治体は増設を認めざるを得ないという状況のなかで、今日に至っています。

こういう中であっても、小浜市は一貫して原発の建設を認めてこなかったのです。

原発建設を許さなかった小浜市

福井県小浜市は、これといった産業のな

い地域で、一次産業が主要産業の自治体です。私の住んでいるところは、三反百姓（さんだんびやくしょう）、田んぼ三反と山仕事で生計を立てていました。ただ日本の戦後政治の流れは最初に林業経営を続けることを困難にしました。山林経営ではご飯が食べられない。私が大学に行かせてもらったのは植林した山のおかげですが、山で生計を立てていた親が言うには「サラリーマンになれ」と。営々と引き継いできた林業経営。20町歩の杉の山を持っています。私の学生時代は杉の木1本伐ったら、1カ月分の生活費が出たんですね。その時、山出し価格で、人夫に払うのは1割。1本3万円なら、3千円を人夫に払えば製材所まで運んでくれる。だから、私には「お前は杉の木を何本伐った」、姉には「お前は何本杉の木を伐った」って、いつもおやじに言われていました。「田んぼはどうでもいいけど、山だけは大切に守れ」というのが家訓なのですが、「社会の物差」が米から金に替わったとき、山林経営に見切りをつけ、公務員になれと、父なりに時代の流れを感じていたのだと思います。

若狭湾を見てみますと、東西、敦賀から東舞鶴までのJR小浜線の全長が84キロです。敦賀原発から高浜原発までの距離が直線で60キロです。この範囲に15基の原発群がある。そのほぼ中央に小浜市があります。若狭湾に面している自治体は西から、高浜町、おおい町、小浜市、若狭町、美浜町、敦賀市の6市町なのですが、原発が立地していないのは、小浜市と若狭町の2市町です。若狭町には原発立地の話はありませんでした。

いま原発の安全性について小浜市民はものすごく危惧しています。推進派の方でも「原発は安全だ」とは言わなくなりました。しか

し、反原発の運動に対しては「お前らはアカやしな」と露骨に言われます。「原発のおかげで地域が成り立っているのに、こんな活動をいつまでも続けていてもええんか」と批判的な声も聞こえてきます。そして、住民避難の訓練になりますと、避難用ザック一式をもってバスで避難するのですが、緊張感はなく観光旅行のような感じなのです。市役所の職員がバスに随行し避難指示を行うのですが、非常時に訓練のような対応ができるのだろうか、心配になります。避難訓練というのは「やった」という実績づくりのためだけでやられているのでしょうか……

災害時における緊急対応が行政の課題となっていますが、市の対応は国頼み。だったら身体は自分で守るのだと住民へのヨウ素剤配布の提案を市議会で質問していた共産党の議員が亡くなると、その後、原発は話題になることもなく、行政もあまり関心を示さない状況が続いています。

この現状に危機感をもっています。先ほどお話しました福島県浪江町の皆さんの困難な経験を繰り返さないために、がんばらなければと思っています

小浜市の革新的な住民運動の起点となっているのが、全国水平社運動。1922年3月15日、京都の岡崎公会堂へ小浜から水平社結成大会に行かれています。歴史を振り返ると、水平社運動の流れを汲んだ人権意識をもった運動がありました。また、労働運動を見ても、地域における住民運動をけん引してきました。

小浜市で「原発ゼロ」の住民運動に取り組みされているのが中畠哲演さんです。この方は真言宗御室派のご寺院の住職をされている方です。苦しい生活を強いられていた原爆の被爆者の方たちを支援するための托鉢をされた

方です。その中島さんが小浜に原発をとという話があったときに、放射能による被害者を新たに作りだすような発電所をつくってはいけないとの思いから運動を始められました。

やはり、こういう1人の運動をきっかけに、それから小浜地域の革新運動の伝統、それから生業（なりわり）を大切にす意識、漁業で飯を食べている。その漁業ができなくなるような原発の誘致は困るとい漁師の素朴な思いでした。

行政の対応はどうかといいますと、「インフラを整備しますよ」と。原発が立地している敦賀、高浜、大飯はみんな半島の先端部で、陸路ではいけないところに建設されています。大飯原子力発電所のある大島地区は、原発ができるまでは1日4便の連絡船で本郷か、小浜(清滝)の港に行っていました。

出生届は2週間以内という民法の規定がありますが、私の同級生から「海が荒れ、出生届は二十日過ぎて出したから実際の誕生日と違う」という話を聞きました。そういう事情があることから産婆さんは日・時間を書かなかったという話ですが、住民には道を通してほしいという強い思いがあったにもかかわらず、行政は金がないと動きませんでした。

また、おおい町の場合、原発ができるまで赤字再建団体に近い厳しい財政運営を行っており、県へ要望してもなかなか進まずあきらめのムードもありました。

小浜市における原子力発電誘致の動き

1966（昭和41）年4月、関西電力は小浜市田島で原発設置のための現地調査を実施しています。当時、小浜市の人口は3万5000人で、原発建設にかかる作業員を賄うことができます。また幅員が2.5メートルで、軽車

両がかろうじて通る砂利道ですが、陸路がありました。

この日本海の外海に面した「奈胡崎」という岬の候補地に、当時の財政力指数が36という状況にあった小浜市に多額の固定資産税が入る原発を誘致しようとしたのが、最初の動きでした。

1968（昭和43）年3月、地元住民の協力を前提に鳥井市長は原発誘致を積極的に進めようと市議会で表明しました。

当然、原発建設には、社会インフラとして大型車両が通行できる作業道路が必要になります。

周辺に漁業権を持つ内外海漁業協同組合には、原発とからめて道路整備をしなくてもいいという運動がありました。福井県を選挙区とする国会議員 植木庚子郎先生の後援会会長をされていた方が地域におられて、漁師の仕事と道路建設が両立できる道として、市道を県道に格上げし、県事業として国に補助金を付けてもらうという運動に取り組みされました。

そして、1969（昭和44）年3月、「先祖代々受け継いできた田畑、山や海を美しいまま次の世代に伝えたい」と訴えた運動と、「道さえ良くなれば、原発の金をもらわなくても、生活は十分成り立つ」と、『内外海原発設置反対推進協議会』を立ち上げ、原子力発電所設置反対運動に取り組みしました。

バイクがやっと通れるほどの砂利道は、高浜や敦賀のように原発の設置を交換条件としない別の方法で、拡幅舗装整備が進んだこともあって、内外海地区での反対運動も下火に向かいます。

しかしその後も、「まだ小浜に原発を誘致したい」という動きがあったことから、『内外海

2019年6月20日

原発設置反対推進協議会』の後継組織として『原発設置反対市民の会』が1970年に発足し、2019年の今日まで住民運動として続いています。

原発誘致を巡って内外海地区で反対運動が起こった1969年、それまで原発の話がなかった大飯町大島地区民に、時岡民雄大飯町長が原発誘致の話を持ち出しています。

陸路で大島から本郷に出るためには、原発建設しかないと説明し、原発を誘致して道をつくろうと呼びかけました。

1972（昭和47）年3月には、小浜市議会の動きを牽制するというので、『原発設置反対市民の会』が誘致反対請願署名に取り組み、有権者3万人弱のところ、3分の1の署名を集めています。当時、市議会の議員定数は26人で、社会党4人、共産党2人の反対派は6人のなかで請願については継続審査となりました。

ちょうどこの年の6月、原子力発電所で最初の事故 美浜原発美浜原発1号炉蒸気発生器細管からの放射能漏事故が起こり、原子炉を手動停止させました。

『原発設置反対市民の会』は誘致反対請願書を市議会に提出しましたが、この手動停止という原発の負の側面が明らかされましたが、市議会のなかではまだまだ原発誘致という思いが強く、不採択にしました。

しかし、鳥井市長は、同年6月議会で「過半数の市民の反対があるのなら」と原発誘致を断念することを表明しました。原発誘致に反対するのがトップとしての決断といわしめる住民運動があり、市長はお金よりもいのちの尊厳、市民の生活を大切にしたいという良識をもっておられた人であったと思っています。

鳥井市長勇退の後、浦谷(音次郎)市会議員

が第5代の市長に就任されます。

浦谷市長は長年市議会議員を務められたことから、当然、原発誘致に積極的な人と推進派の人から期待を集めていたと思います。

漁業の町・西津地区出身の浦谷市長、就任の2年目、1975（昭和50）年6月市議会に「発電所安全対策調査研究会」が設置され、市議会において発電施設の立地調査推進決議案が提出されるなど、新たな原発誘致の動きが出てきました。この時点では、関西電力の大飯原子力発電所1・2号機の建設が進み、新たに3・4号機をつくる話が進んでいました。

若狭地域には、これで原子力発電所が15機となり、これ以上新たに建設をすることはいかがなものかという声があるなかで、小浜市議会の中にはなんとか原発を誘致したいとする動きがありました。

1976（昭和51）年3月、こういう動きを察知し、『原発設置反対市民の会』はポスターを張り、チラシを配布し、デモ行進を行うなど反対運動に取り組み、住民の過半数の反対署名を集め、誘致反対請願書を市議会に提出しました。

市議会では、保守系会派の「民政クラブ」提出の「発電施設の立地調査推進決議」を可決します。でも浦谷音次郎市長は、「前回、鳥井市長が市民の声、原発の安全性、総合的に勘案したときに原発誘致は小浜市には適さないと判断をした。財源を取るか、豊かな市民の心を取るか、私は市民の豊かな心の方を取りたい」という新聞記者のインタビューに答えて、誘致の考えがないことを表明された。

二代続いた保守系の市長ですが、地方自治法がいう住民のいのちと暮らしを守る地方公共団体の役割を信念として貫かれました。私

2019年6月20日

はこういう市長のもとで仕事をしてきました。

浦谷市長との思い出としては、私は48年小浜市に入り、生活保護のケースワーカーとして仕事を始めました。福祉六法を片手に、障害者、高齢者、児童、母子、生活保護等にかかわる仕事です。最低生活費を下回る生活をしている人に「税金を払うことよりもまず食事をとるよう…」と言いますと、「わしはお上の助けを受けん。まだまだ自分でがんばる」という思いの強い地域性がありました。

私は生活保護制度を人権として理解し、みんなは幸せに生きる権利があると考え仕事に取り組んでいました。たまたま浦谷市長の出身地区が担当でしたので、浦谷市長から「あなたの評判を聞いている。

小浜市の一般会計予算は約60億、小浜市職員は約500人、ひとりの職員で一般会計予算の1%を執行している。人口1000人のうち7.52人が生活保護受給者という小浜市だが、行政運営には財源が必要や。福祉の仕事も大事な仕事だが、仕事をするための財源となる税金を納めていただく仕事も大切な事務」と言われ、税務課に異動しました。

福祉事務所のケースワーカーが6年、次の12年間は税務課でした。12人の同期がいますが、18年間に1回だけの人事異動経験者は2人だけです。もう1人は「安心・安全の水」環境の仕事を担当していた職員です。小浜湾に赤潮問題等が発生し、魚の生息環境の悪化が問題になった頃でした。

県内市町村の首長で、原発推進に「うん」と言わない保守系の首長が2代続きました。鳥井市長と浦谷市長。そういうなかで市議会は知事と市長の仲をとりもち、いい話ができないかと執拗に画策していました。

浦谷市長急逝に伴う市長選挙では、原発推

進派の吹田安兵衛市長が第6代市長になられたが、市議会で原発推進を表明されることはありませんでした。

次の市議会議員出身の辻與太夫第7代市長は、議員活動を通じて原発に対する市議会と市民の思いを理解されていたので、原発誘致はしないことを公約に市長になられています。

これが原発誘致にかかる大まかな流れですが、小浜市が原発をつくらせなかったのは、いまでも続いている市民運動の存在です。そして、行政トップが重要判断を求められた時に市民の声を判断基準に採用したことです。

財政面ではいろんな誘惑がありますが、最初に原発を誘致した美浜町長は、「地域振興に何もおいしいものはいただいてない」と言われていました。原発稼働までの5年間をつなぐ交付金ではおいしくない。5年間しか交付されないのなら、また増設し、稼働までの5年間また交付を受ける。これ以上、増設できないとなったときにやるのは、永久的にもらえるよう交付金制度の仕組みを変えることでした。

第8代の村上利夫市長は、県の農林水産部長でしたが、知名度は高くありませんでした。小浜で有名なのは拉致被害者であった地村さん夫妻で、私が東京でお話する際にも「拉致被害者の地村さん夫婦が生活している福井県小浜市の中西です」という紹介をしていました。

村上市長は、食をまちづくりの中心に据え、「食のまちづくり条例」をつくり、農業、漁業、林業、農林水産物等の自然の恵みをいただいて、それを生活の糧にしていけるようなまちづくりをめざされました。

しかし、市議会は財政難を克服する方法として「使用済み核燃料中間貯蔵 施設の誘致推

進」の決議を2004（平成16）年6月に行いましたが、村上市長は『市民の反対の声』を背景に誘致を否定しました。

小浜市には住民運動が根づいています。地域が行政をささえる、原発に対して行政は住民に不安を与えない。「使用済み核燃料中間貯蔵施設の誘致」を争点にした市長選挙では、誘致推進派の候補者が敗北し、村上利夫市長が再選されました。そして、食のまちづくりと共存しない原発のない小浜でありつづける、という考えをトップの市長が持ち続けられています。

私が退職した後、2011（平成23）年6月議会で「東日本大震災による東京電力福島第1原発事故を教訓として、エネルギー政策の抜本的な転換を図り、期限を定めて原発から脱却することなど5項目を国に求める」請願を市議会は全会一致で議決しました。

長年の市民運動の取り組みと首長が原発誘致に反対する市長の下で、小浜市は歩んできました。原発は地域に幸せをもたらせたのではなく惨禍をもたらしています。こういう現状を目の当たりにして、いま原発からかけ離れたところでものごとを考えてはいけなと、その思いを強くしています。

自治労連や民主団体等がかかげる原発ゼロの運動が各地にひろがっていますが、その住民の思いをどう吸い上げるのか。私は幸せなことに原発誘致反対の住民運動する人たちがまわりにいました。

村上市長時代、財政が厳しいもと単独事業の予算が組めないし公共事業にも苦心しました。そのときに村上市長は金がなくても環境はよくできると職員には補助にかかる事業を探させました。そして、住民には、今まで行政が工事発注していたものを、昭和50年代

に始めた現物支給で市民参加型の取り組みを再開しています。

次に大きなごみ焼却施設をつくるために、ダイオキシン対策をするためには巨額な費用が必要になります。その当時の人口が3万5千人ほど、そういうところの焼却施設は24時間稼働が一番維持経費を抑えられますが、ただ、24時間連続運転させるだけのごみの量はないので、一度、炉を止めて朝、また焼却炉の温度を上げて処理をする運転方法を採用しています。炉が20年の耐用年数であれば、それを延ばすことができます。

市民にごみ袋の種類をふやして、1日5分、ごみを細かく分別をしていただく。市民に協力していただくために、3年かけて市民説明会を開催しました。「こういう方法であれば、この値段で大規模なごみ焼却炉をつくれる。大都市のようになんでも焼却できる施設は金さえかければ建設できますが、自然にやさしくありません。

リサイクルで使えるものを資源として使う仕組みを採用しました。これは私が総務部長をしているときに、人事院から新任職員の地方行政研修ため、1週間職員を受け入れほしいと依頼され、1週間のカリキュラムの一つとして、ごみの分別作業を経験していただきました。「現場作業の時間を用意しましたが、市民がきれいに分別してくれているので、4人分の仕事量がないのです。

金がないから知恵を出す。小浜市に38年間勤めたなかで、小浜市の財産は人であるとの思いを強くしています。

こんないい財産をもっているだから、財産を大切にしたい運営をする。

歴代の市長から、市民全体のしあわせにつながる市民の項に耳を傾け、市民の声を大切

にすることが未来につながる、ということをお教えいただきました。

いま、敦賀市は全住民の3分の1の方が、原発関連の事業所に勤めています。原発ゼロにした場合、産業構造をどうするのか。

いま、小浜市は大きな産業もなく細々とした財政状況ではありますが、住民は幸せに生きています。

今までの電源三法交付金は、国の補助事業の残り、地元負担分にあてられず、おおい町は地域開発ができなかった。今おおい町では裏財源の電源立地地域対策交付金で大規模な埋立て工事をやっています。

新たな施設をつくり、観光開発をすすめています。それには原発と観光開発は両立するのかということもあり、ほとんど第三セクターの形で行政が参画し運営しています。その運営には厳しいものがあると聞いていますが、お金の使い道をもう少し吟味しなければいけない行政運営になっています。

サービス面でみると敦賀市民病院の財政面は改善されました。人件費が電源三法交付金をあてることができる。しかし、同じ自治体病院でも公立小浜病院の経営には厳しいものがあります。人の財産、人に幸せをあたえる、病院の仕事に誇りをもって働ける職場はどうつくるのか。

もう1つ小浜市で不安があるのは、建設業者がどんどん事業から撤退していることです。今年は雪が少なく除雪は3回ほどで済ましたが、去年は雪が多く専決補正の繰り返しました。除雪のために地元の建設業者は必要で、そのためには維持管理にまわせるお金で、建設業者の仕事をどういう形でつくっていくのか。そこで仕事をつくれれば、働いた従業員が税金を納めてくれるという地域内でお金を循

環させていく。

今の松崎市長は調整型の市長と言われていますが、市長の目指す将来像が見えない状況が続いています。市民にとっての行政はどうあるべきなのかが問われていると思います。

金がなくてもできる行政運営、金があればその金をどう使うのか。そういうお金の使い方をチェックできる議員を市民運動がささえています。

1973年以降の40何年間、いつも親身に相談に応じてくれる議員が市民の横にいてくれました。市民の声を議会に届けてくれる議員がいました。そして「市民の声」に耳を傾け、判断できる良識をもった市長がいました。

いまの国政は原子力村と同じ発想です。国民が何を言っても、多数の力で動かす政治をどう食い止めるのか。いま小浜市も国政と同様に市民の声が届きにくくなっています。行政に対する不平・不満もぶつける場所がない。市民の声が届けられるような地道な運動を、一市民としてやっていけたらと思っています。

さいごに

私が、1973年（昭和48年）に小浜市役所に入る前の4年間京都の大学にいて、セツルメント活動をしていました。1970年、大阪万博があった年、「日本は繁栄している」と言われたとき、京都駅の南側にある東九条というスラム街「東九条は繁栄の幻想を許さない」と地域の青年に教わりました。そして、大学を卒業しても、そのときの青年の思いを持ち続けていきたいと思いました。もう一つ青年からは「あんたら学生は、今は東九条のことを考えとるけれど、卒業したら東九条のことは忘れてしまうのだろう」と言われました。「私たちの痛みをもって、あなたたちは社会人

「なれますか」と。私は約束しました。

原点は、100人のうちの1人、一番困っている人を大切にできる政治・行政。「政治は50%とったら勝ちや、49%の反対がおってもほっとけばいい」という発想が往々にしてあるのですが、民主主義のはき違えです。世界的に見たら、貧富の差、格差社会は、いまの資本主義社会の必然なんですね。こういうなかで弱者と呼ばれる人を「救う」のではなく、「どうしたら人間らしく生きていく条件を整うのか」という気持ちが根底にありました。

次に、私が大切にしてきた言葉は「憲法をくらしのなかに生かす」ですが、1970年代革新自治体の灯台と言われた京都府庁の正面玄関にその言葉が懸垂幕としてかかげられていました。

その言葉は、50年たった今も輝き続けています。

ただ、最近の小浜市では、新規採用職員に私は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務すべき責務を深く自覚し、日本国憲法を遵守し、並びに法令及び上司の職務上の命令に従い、不偏不党かつ公正に職務の遂行にあたることを誓います」という服務誓約をさせていないという話を聞きますが、地方公務員は住民のために働くことが基本です。

いま小浜市は職員の人減らし、削減を進めています。先般、京都であった自治労連の保育集会に、OB3人が小浜から参加し、大変勇気づけられ帰ってきました。小浜市では、保育園の全園民営化が計画されています。17名の市議会議員に「議会への説明もなく担当課において保育園民営化計画が進められようとしている」ことを訴えてまわりましたが、「国や市長が言っているのならしかたがない」

という議員が5人ほどいました。

市民のしあわせを守るためには、必要な職員数の確保が必要ですが、福祉関係の職場は民間にまかせようとしています。「人生の最初に教育を受ける場である保育を民間に任せるだけでいいのかどうか。先輩保育士が誇りをもって築いてきた地域の保育の伝統を次の世代に伝えてゆけるよう頑張りましょう」と声をかけています。

以上、小浜市の自治体運営の取り組みについて、私の思いを交えたお話を終わらせていただきます。

中西武司さんプロフィール

2011年3月末に小浜市を定年退職。

2019年3月10日まで学校法人青池学園・青池調理師専門学校事務長を務め退職。